



平成27年度 国営土地改良事業等事後評価

# 国営かんがい排水事業「安曇野地区」

## 事後評価説明資料(概要版)

平成27年6月18日

関東農政局

# 1. 事業の概要

本地区は、長野県の松本盆地の西部に位置する、通称、安曇平と呼ばれる松本市、安曇野市にまたがる約6,200haの耕地を有する地帯である。

この安曇平は、地域内の各河川により形成された扇状地によって構成されており、降水は網の目状に張り巡らされた農業用水路(堰)を通じて扇状地内を放射状に流下し、梓川等を経由して、犀川に流入しているが、農業用水路は排水能力を持たないため、連続降雨や集中豪雨が発生した場合は各所で溢水氾濫を引き起こし、農業被害が発生していた。

このため、本事業では、地区全体にわたる排水施設の抜本的整備を行うことにより農業生産環境の改善を図り、併せて、関連事業により支線排水路の整備、区画整理等の基盤整備を行い、農業経営の安定と近代化を図った。

関係市町村：長野県 松本市、安曇野市

受益面積：6,200ha（田：4,610ha 畑：1,590ha）（平成7年現在）

受益者数：8,516人（平成7年現在）

主要工事：排水水門（梓橋樋門）、排水路（10路線 32km）

事業費：23,548百万円（決算額）

事業期間：平成7年度～平成17年度（機能監視：平成18年度～平成20年度）（完了公告：平成21年度）

関連事業：かんがい排水事業（県営）、ほ場整備事業（県営）、土地改良総合整備事業（県営、団体営）、中山間地域総合整備事業（県営）（13地区 8,449ha）

# 1. 事業の概要



### 3. 事業効果の発現状況

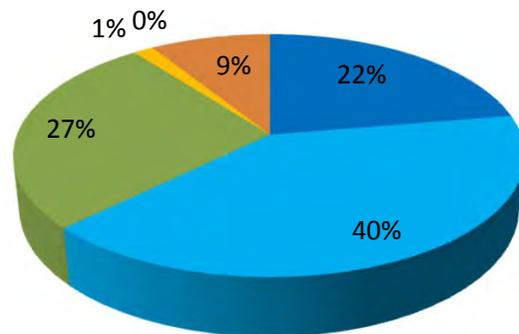
#### (1) 排水能力の向上による農業経営の安定

本事業及び関連事業の実施により、地区内の基幹的な排水路(計画基準雨量103.8mm/日、発生確率1/10)が整備され、排水機能の向上が図られた。

事業完了後は、計画基準雨量を上回る日雨量を記録した平成23年9月20日の台風15号(112.5mm/日)や、平成25年9月16日の台風18号(雨量93.5mm/日)の豪雨時にも、地区内で大きな農業被害は報告されていない。

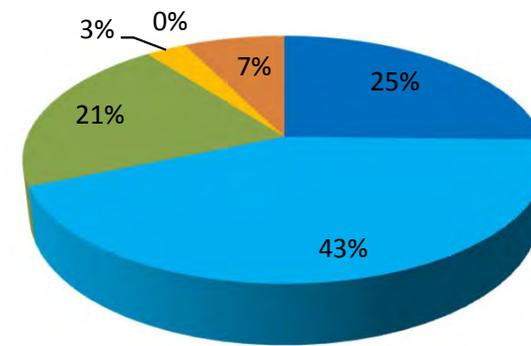
事業実施前後の変化について、受益農家を対象としたアンケート調査結果においても、過去に水害があった集落では「台風や大雨時における農作物への湛水被害は事業実施前と比べてどうなりましたか」との問いに対して62%が「かなり少なくなった・なくなった」と回答しており、「農作物への湛水被害に対する不安はどうなりましたか」との問いに対しても68%が「かなり軽減された・軽減された」と回答。(回答者数67人)

台風や大雨時における農作物への湛水被害は事業実施前と比べてどうなりましたか



- 1. かなり少なくなった
- 2. 少なくなった
- 3. 以前と変わらない
- 4. 多くなった
- 5. かなり多くなった
- 6. わからない

農作物への湛水被害に対する不安はどうなりましたか



- 1. かなり少なくなった
- 2. 少なくなった
- 3. 以前と変わらない
- 4. 多くなった
- 5. かなり多くなった
- 6. わからない

### 3. 事業効果の発現状況

#### (2) 水田における畑作物の作付拡大

事業実施前(平成7年)は水稻単作が主体であったが、本事業及び関連事業の実施により、排水路が整備され、乾田化が図られたことにより、水田での畑作物の作付けが拡大している。

作物名	計画時点 (H7)	事後評価時点 (H26)
そば	185ha	230ha
小麦	294ha	707ha
ばれいしょ	53ha	76ha
加工用トマト	—	74ha
たまねぎ	—	42ha



【小麦の収穫】



【たまねぎの収穫】

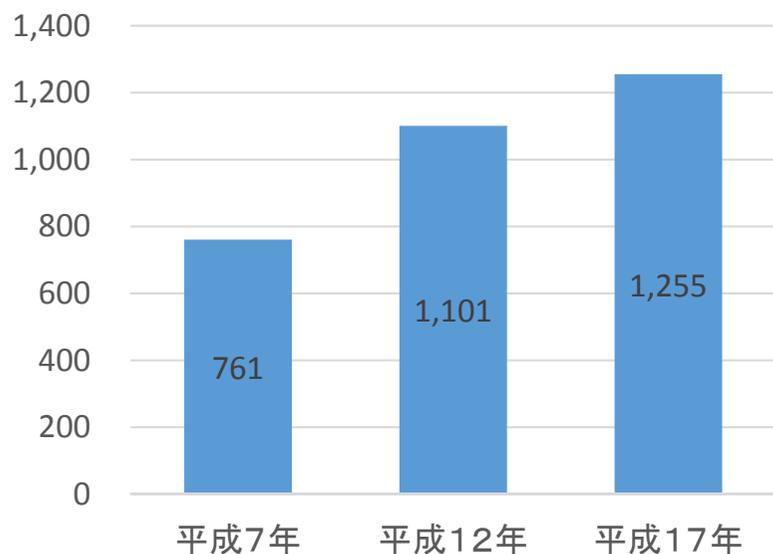
# 3. 事業効果の発現状況

## (3) 営農労力の低減

本事業及びほ場整備等の関連事業の実施により、大型機械化作業体系へ移行しており、土地利用型作物を中心に営農労力の大幅な節減が図られている。

**1.6倍に増加**

【30馬力以上トラクター台数の推移】



【区画整理による年間労働時間の変化】

作物名	事業計画時点 (H7)	事後評価時点 (H26)
水稲	530hr/ha	160hr/ha
大豆	201hr/ha	42hr/ha
小麦	215hr/ha	44hr/ha
ばれいしょ	608hr/ha	313hr/ha
だいこん	855hr/ha	491hr/ha
牧草	318hr/ha	142hr/ha

### 3. 事業効果の発現状況

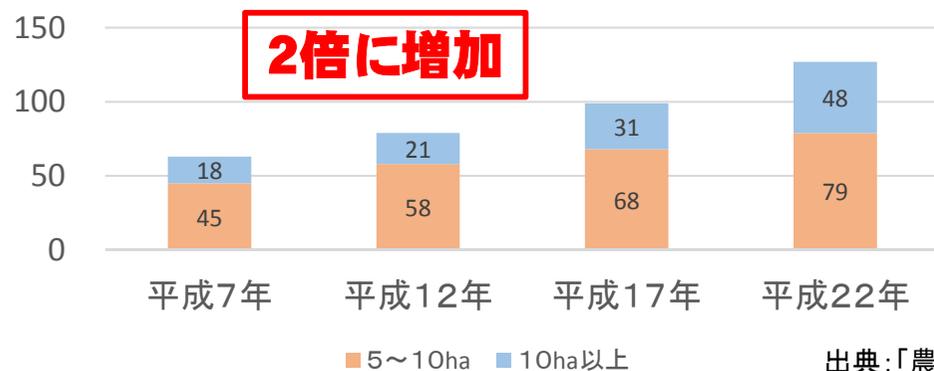
#### (3) 農業構造の改善（農地の流動化と経営規模の拡大）

- 本地域の借入れ耕地面積の推移を見ると、平成7年から平成22年にかけて1.8倍に増加し、5ha以上の経営規模の経営体は、平成7年の63経営体から平成22年の127経営体へと2倍に増加しており、農地の流動化や経営規模拡大が図られている。
- 受益農家を対象としたアンケート調査結果においても、54%の人が「農作業の受委託、農地の貸し借りが増えた」と回答

【借入れ耕地面積の推移】

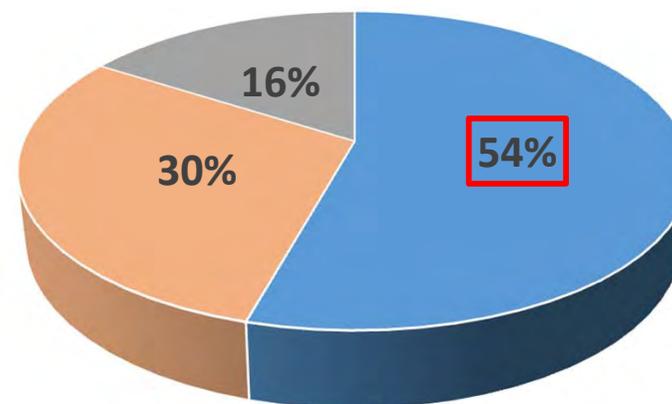


【経営規模5ha以上の販売農家の推移】



出典:「農林業センサス」

事業実施前に比べて、農作業の受委託、農地の貸し借りが増えた



■ 思う ■ どちらともいえない ■ 思わない

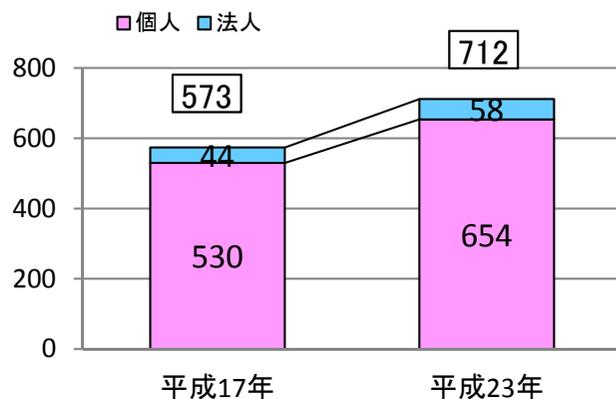
H26年度国営かんがい排水事業「安曇野地区」事後評価アンケート調査

# 3. 事業効果の発現状況

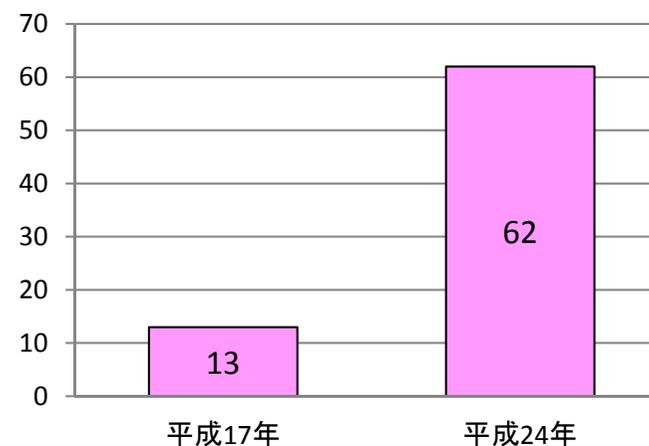
## (4) 農業構造の改善（地域農業の担い手の育成・確保）

本地域における関係市町の集落営農組織数の推移を見ると、認定農業者数は平成17年の574経営体から、平成23年712経営体へ、集落営農組織数は平成17年の13から、平成24年の62にそれぞれ増加しており、事業を契機に農地の利用集積が促進され、地域農業の担い手の育成・確保が図られている。

【認定農業者数の推移】



【集落営農数の推移】



【市町村順位 (H23)】

順位	市町村名	経営体数
1	中野市	444
2	松本市	438
3	川上村	402
4	安曇野市	274
5	南牧村	266
6	佐久市	265
長野県全体		6,499

【市町村順位 (H24)】

順位	市町村名	集落営農数
1	松本市	39
2	大町町	27
3	安曇野市	23
3	伊那市	23
5	駒ヶ根市	16
5	茅野市	16
長野県全体		333

### 3. 事業効果の発現状況

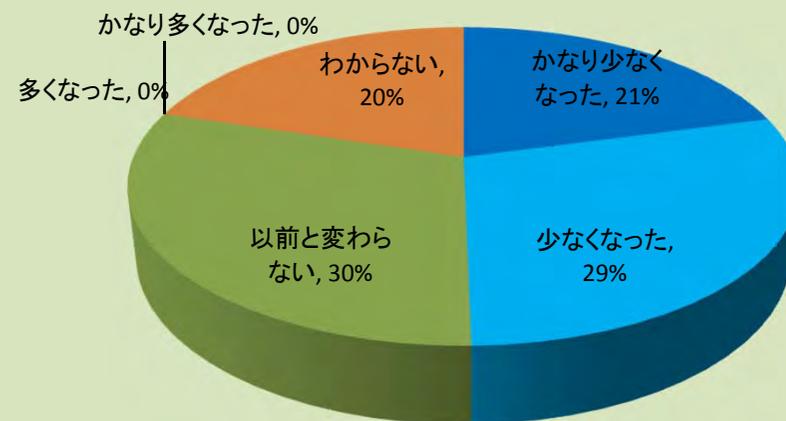
#### (5) 波及的効果(農村生活環境の改善、地域活動(多面的機能支払交付金)の取組)

- 本事業の実施により、付随的に地域排水能力の向上が図られており、事業実施後は家屋等の浸水被害は報告されていない。

＜参考＞昭和63年6月2日～3日(集中豪雨:77mm/日)  
一般公共資産:被害量 345戸、被害額 99百万円  
資料:広域排水事業被害算定報告書

- 本地区内の農業者と非農業者で構成されている40団体は「多面的機能支払交付金」を活用し、農業用排水路の泥上げ等の多面的機能を支える共同活動や花の植栽等の取組みを行っている。

事業の実施によって、台風や大雨時における家屋の浸水被害について、その頻度はどうなりましたか



【水路の泥上げ】



【花の植栽】



【菜の花のおろ抜き(間引き)】

# 3. 事業効果の発現状況

## (5) 波及的効果(地産地消、6次産業化の推進、総合学習の場の提供)

- 本地区内で生産された農産物は、地区内の加工施設で味噌、漬物、りんごジュース等に加工され、野菜とともに地区内13箇所の農産物直売所や学校給食にも納入されており、6次産業化・地産地消の推進も図られている。



- 本事業で整備した拾ヶ堰は、歴史ある農業水利施設であり、小学生の学習教材として取り上げられている。また、毎年、小学生を対象とした施設見学会が開催されており、水路の歴史や施設の役割を学ぶ等、総合学習の場としての役割も果たしている。



### 3. 事業効果の発現状況

精査中

効果項目	年効果(便益)額
作物生産効果	543,393千円
営農経費節減効果	399,682千円
維持管理費節減効果	△ 39,821千円
災害防止効果 (農業関係資産)	5,777,992千円
災害防止効果 (一般資産)	6,539,863千円
災害防止効果 (公共資産)	4,533,205千円
景観・環境保全効果	318,567千円
国産農産物安定供給効果	135,103千円
合 計	18,207,984千円

### 3. 事業効果の発現状況

精査中

現時点での効果の発現状況を踏まえ、総費用総便益比を算定した結果は次のとおり。

区 分	算定式	数 値
総費用(現在価値化)	①=②+③	103,007百万円
当該事業による費用	②	47,132百万円
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	③	55,876百万円
年総効果(便益)額	④	18,207百万円
評価期間 (当該事業の工事期間+40年)		53年
割引率		0.04
総便益額(現在価値化)	⑤	838,742百万円
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	8.14

## 4. 今後の課題

本事業による地区内の幹線排水路の整備と、ほ場整備等の関連事業による支線排水路、末端排水路の整備を行い、地区全体にわたり排水施設が抜本的に整備された結果、農作物の水害防止や、水田における畑作物の作付拡大、また、事業を契機とした経営規模の拡大が図られている。

また、これらの農業用排水施設の整備により、事業実施後は住宅等の浸水被害も報告されていない等、地域排水にも寄与している。

なお、本事業によるこれらの事業効果を、将来にわたり持続的に発現させるため、施設の機能診断を計画的に行い、長寿命化、ライフサイクルコストの低減に向けて適切な保全管理を行って行く必要がある。